

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 6 東京都市圏総合都市交通体系調査等検討業務		
業 務 概 要	本業務は、第 6 回東京都市圏物資流動調査の補完調査及び実態調査結果のとりまとめについて、有識者の意見を踏まえて、物流を取り巻く実態や動向からみた都市交通・都市計画の課題を分析・整理し、課題に対する具体的な政策・施策案を検討するものである。		
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部長 中山 靖史 東京都新宿区西新宿 6 丁目 5 番 1 号 東日本高速道路株式会社関東支社 支社長 千田 洋一 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 1 1 番地 2 0 首都高速道路株式会社 代表取締役社長 前田 信弘 東京都千代田区霞が関 1 丁目 4 番 1 号 中日本高速道路株式会社 東京支社長 松井 保幸 東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 1 号		
契 約 年 月 日	令和6年6月11日		
契 約 業 者 名	R 6 東京都市圏総合都市交通体系調査等検討業務 計量計画研究所・日本能率協会総合研究所設計共同体		
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市谷本村町 2 番 9 号		
契 約 金 額	57,937,000 円（税込み）		
予 定 価 格	57,948,000 円（税込み）		
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、社会情勢を踏まえた都市計画・交通分野における物流施策の検討手法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式（拡大型）により業者の選定が行われた。 R 6 東京都市圏総合都市交通体系調査等検討業務計量計画研究所・日本能率協会総合研究所設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。		
業 務 場 所	関東地方整備局管内		
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務		
履 行 期 間 （ 自 ）	令和6年6月12日		
履 行 期 間 （ 至 ）	令和7年3月21日		
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号		
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。		